

社団法人 地盤工学会 調査・研究部  
運 営 会 議  
平成 21 年度第 1 回 議事録

日 時	平成 21 年 10 月 13 日 (火) 14 : 00 ~			場 所	地盤工学会 JGS 会館 大会議室			
部長	川邊 敏弘	●	★理事	中井 正一	●	幹事	阿保 寿郎	●
幹事	山田 祐樹	●	幹事	井上 波彦	●	㊦幹事	川名 太	×
㊦幹事	田中 俊行	●	㊦幹事	廣岡 明彦	×	部員	規矩 大義	●
部員	安原 英明	●						

★ : H21 年度新任      ● : 出席予定      × : 欠席予定

配 付 資 料

資料番号	資 料
資料番号なし	平成 21 年度第 1 回調査・研究部会議事録案
資料-21 運営-1.1	平成 21 年度 調査・研究部事業方針・事業計画 (参考)
資料-21 運営-1.2	平成 22 年度 調査・研究部予算書 (空欄)
資料-21 運営-1.3	総務部規程改正素案等
資料-21 運営-1.4	第 12 回事業企画賞候補選出依頼文書 (事業部より)
資料-21 運営-1.5	地盤工学会誌 平成 22 年 1 月号原稿の作成依頼文書 (会誌部より)
資料-21 運営-1.6	平成 21 年度第 1 回研究統括委員会議事メモ
資料-21 運営-1.7	平成 22 年度新設研究委員会募集会告案
資料-21 運営-1.8	第 44 回地盤工学研究発表会決算案
資料-21 運営-1.9	第 44 回地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞リスト
資料-21 運営-1.10	第 44 回地盤工学研究発表会実行委員会より支部還付金検討依頼文書
資料-21 運営-1.11	第 45 回地盤工学研究発表会実行委員会名簿
資料-21 運営-1.12	第 45 回地盤工学研究発表会論文募集会告案
資料-21 運営-1.13	第 45 回地盤工学研究発表会技術展示コーナー出展募集会告案
資料-21 運営-1.14	第 45 回地盤工学研究発表会に関する会場運営業務委託・要領案
資料-21 運営-1.15	第 45 回地盤工学研究発表会予算案
資料-21 運営-1.16	第 55 回地盤工学シンポジウム会告原稿
資料-21 運営-1.17	電子図書室の内容に関する資料
資料-21 運営-1.18	60 周年記念 DVD 購入者リスト
資料-21 運営-1.19	
資料-21 運営-1.20	
資料-21 運営-1.21	
資料-21 運営-1.22	
資料-21 運営-1.23	
別添資料-21 運-1.1	

## 【審議事項】

I. 前回 (H21/ 7/ 6 開催) 議事録の確認 (担当：事務局) (資料番号なし)  
承認された。

### II. 全体関係

#### 1. 平成 22 年度委員会活動計画・予算案の作成について

①22 年度の調査・研究部の方針

承認された。(資料-21,運営-1.1)

②22 年度の予算と 21 年度の実績

承認された。ただし、今年度の後期見込みは現在調査中である。平成 21 年度第一次案は未決であり、記載されている数値は誤植である。また、公益法人化に向けた会計体系について事務局より説明があった。(資料-21,運営-1.2)

#### 2. 公益法人化に伴う調査・研究部の規定変更

総務部規程、学会規則の改訂について事務局より説明があった。事務局に対し、その他の規定類についても検討し、変更の必要が生じる個所についても整理するよう要請があった。(資料-21,運営-1.3)

#### 3. 事業部からの事業企画賞の応募 (DVD 作成)

事業企画賞の候補として、調査・研究部は「60 周年 DVD 販売事業」を挙げることを検討している。しかしながら、販売中の DVD について諸種課題があるため、候補として挙げる時期を課題対応後の来年度としたい。この件について、局長に確認をとるよう事務局に要請があった。(資料-21,運営-1.4)

#### 4. 60 周年原稿特集

「過去 10 年間(2000-2009)の委員会活動の一覧」について、前回(1990-1999)と同様の (資料-21,運営-1.5) 資料に習い事務局が作成することについて、承認された。

### III. 委員構成会関係

すでに、以下の委員の追加、交代についてメール審議済みであり、確認された。

#### 1)2008 年岩手・宮城内陸地震災害調査委員会

委員 三辻 和弥 (東北大学)

委員 鈴木久美子 (八戸工業大学)

委員 大河原正文 (岩手大学)

#### 2)情報通信技術 (ICT 技術) の適用による地盤工学の高度化に関する研究委員会

委員 橋本 和佳 (中央開発)

委員 古屋 弘 (大林組)

委員 矢部 満 (応用地質)

### IV. 研究統括委員会関係 (説明 阿保)

#### 1. 「平成 22 年度新設研究委員会」テーマ募集について

来年度の新設委員会募集の会告について、説明があった。応募期限については、12 月初旬に修正する。新設委員会の発足は今年度も苦戦することが予想されるため、出席者に対し情報提供などの協力が要請された。(資料-21,運営-1.7)

#### 2. 研究企画委員会への対応

現在、3 年 3 期 (計 9 年) を終えた 3 つの研究企画委員会に対し、過去の活動成果や今後の継続の意思について報告していただく対応の最中である旨の報告があった。(資料-21,運営-1.6)

#### 3. 今期活動の懸案事項 (資料-21,運営-1.6)

以下の懸案事項が挙げられた。

・各委員会が予算を消化できていない現状を踏まえ、研究統括委員の担当が各委員会の情報を逐一入手し、状況に応じて柔軟に予算を活用できる体制をとる。

・新規テーマの発足に有利な情報となる過去の委員会活動成果の整理を行う。

・公益法人化へむけた規定の変更を進める。

### V. 行事委員会関係

行事委員会の委員交代の報告があり、承認された。

旧) 委員 永留 健 (東亜建設工業) →新) 委員 御手洗義夫 (東亜建設工業)

## 1. 研究発表会

### (1) 第44回地盤工学研究発表会（横浜大会）（説明 規矩）

#### ①決算報告（資料-21,運営-1.8）

決算報告について説明があった。

・東畑委員長より検討要請のあった、「支部還付金に関する申合せ」の変更（資料-21,運営-1.10）に関する議論があり、平成16年に理事会報告された内容を変更することで承認された。現申合せでは、（全体の収支差）と（予算と実績の差）が考慮されていたが、新申合せでは（全体の収支差）のみが考慮される方向であり、また、発表会の開催内容を大きく変えた今回より新申し合わせが適用できるよう進めることとなった。

・調整用の予備費の扱いについては川邊理事を通し東畑委員長に説明いただき、理解していただく。

・その他の収入としてシャトルバスの往復による¥73,400がある。

・会場借上料は、大学側として規定がないため発生しなかった。

・特別講演講師謝礼は、共催者の関東支部に支出を受け持っていただくこととする事とした。

#### ②優秀論文者賞の候補

・優秀論文者賞の候補について報告があった。（資料-21,運営-1.9）

#### ③支部還付金について

・新申合せは山田委員長が作成し、次回の理事会で承認を得ることとする。（資料-21,運営-1.10）

### (2) 第45回地盤工学研究発表会（松山大会：22年度）（説明 安原）

#### ①組織について

実行委員が承認された。（資料-21,運営-1.11）

なお、以下の修正があった。

展示部会 部会長 小林 範之 → 副部会長 小林 範之

#### ②論文募集会告について

会告内容に関する説明があり、承認された。（資料-21,運営-1.12）

DSの申し込みが多くなった際は、制限を行う。

市民向け特別セッションは支部が行う。

会告は12月号に掲載する。

#### ③展示コーナーについて

技術展示コーナーに関する説明があり、承認された。（資料-21,運営-1.13）

#### ④会場運営業務・要領案について

会場運営に関する説明があり、承認された。（資料-21,運営-1.14）

特別講演会場が予定されているグリーンホールの収容人数は、300名である。横浜大会では、約800名の参加があったが（講演者 田中真紀子氏）、その他の過去の大会の記録は概ね300名以下の参加人数であったことから、グリーンホールの収容人数が妥当であると判断された。

#### ⑤第一次予算案について

第一次予算案について報告があった。

交流会は300名の参加を予定。学生参加を促すため、参加費用を格安なものとするか検討中である。

## 2. 地盤工学シンポジウム

### (1) 第54回地盤工学シンポジウム

#### ①プログラム（説明 山田）

会告内容について説明があり、承認された。

座長は、まだ未決である。期限までに決定できな場合は座長名の掲載を省く。

表彰者は、表彰委員会が開催される(11/13)以降である。

## VI. 学術情報委員会関係（説明 井上）

追加資料「学術情報委員会 検討事項メモ」を用いて説明があった。

### 1. 電子図書室システム及びDVD

#### (1) 電子図書室の開設について

・10月末に正式運用を開始することで承認された。

- ・会告は12月号か1月号で行う。
- ・課金は短期である今年度も含め、2,000(円/年)とする。
- ・外部公開論文は、一定期間を経ないと公開できない場合がある。業者と相談して対応策を決定する。
- ・「地盤工学ジャーナル」06～08年分の情報有無など申し込み書との差異について調整が必要である。

(2) DVDの販売促進について

- ・コピー制限を促す対策を検討する旨など報告された。

(3) 蓄積データの漏れについて

- ・4名の方より、執筆された内容が公開されていないとの苦情があった。2005,06など目立って情報の抜けがある。
- ・情報の抜けについて調査し、購入者に抜けた分を掲載した追加DVDを送付するなど対応を実施する。また、この対応にかかる費用について、次年度の予算に組み込むことも検討する。

2. HPの維持に関して(学術情報委員会のもう1つの業務)

- ・地盤工学会HPに掲載されている内容について、保守や更新などを実施していく旨の報告があった。

VII. その他

第2回の運営会議は、各常設委員会から要請があれば12月に実施する。